

グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 2014年度の活動について

2015年3月
農林水産省

1

目 次

- I. 設置経緯及び会議開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- II. 国・地域別の官民連携によるフードバリューチェーン構築の推進・・・・・・20

グローバル・フードバリューチェーンHP:
http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html

2

I. 設置経緯及び会議開催状況

I. 設置経緯及び会議開催状況

- ◆ 2014年4月、食品関連企業、関係府省・機関、学識経験者で構成する「グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会」を設置。
- ◆ 4回の会合を経て、同年6月6日に「グローバル・フードバリューチェーン戦略」をとりまとめ。
- ◆ 同年6月20日、本戦略を指針として、産学官が一体となり、かつ総力を挙げて、厳しい国際競争を勝ち抜き、日本の食産業の海外展開等によるフードバリューチェーンの構築を推進するため、「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」を設置。立上げ時、76企業・団体が参加。
- ◆ 2014年度は協議会を計3回、地域別部会（アセアン）を計2回、分野別研究会を計3回開催。
- ◆ 2015年3月13日現在、181企業・団体がグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会に参加。

<2014年度の会議開催状況一覧>

6月20日	第1回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会
7月31日	第1回アセアン部会
10月17日	第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 第1回分野別研究会（テーマ：ICT農業）
11月27日	第2回アセアン部会
1月21日	第2回分野別研究会（テーマ：ハラール）
3月18日	第3回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 第3回分野別研究会（テーマ：コールドチェーン）

第1回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

(日時：2014年6月20日(金) 10:30～11:10 場所：農林水産省内会議室 出席：66社・団体)

◆ 挨拶：農林水産審議官 針原 寿朗

◆ グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会設置要領に基づき、代表・副代表を選出：

代表：ハウス食品グループ本社(株) 国際事業開発部長 鈴木 喜博

副代表：東京農業大学 国際食料情報学部教授 板垣 啓四郎

(株)前川製作所 企業化推進機構ブロックリーダー 篠崎 聡

日本通運(株) グローバルロジスティクスソリューション部長 須藤 信也

◆ 当面の活動について：(説明者)農林水産省 大臣官房国際部国際政策課長 野津山 喜晴

① 次週26日に予定されている日ベトナム農業協力対話第1回ハイレベル会合の経緯や議事等について

② ベトナムに加え、今後取り組んでいく予定である、ミャンマー、インドネシア、インド及びアフリカとの間の二国間政策対話等の枠組み等

◆ 本協議会の進め方：事務局から以下を説明。会場から特段の異議なし。

① 今後の本協議会の進め方として、まずメール等を活用し、情報交換等を実施していくこと

② アセアン部会やインド部会といった形で、関心のある企業や関係府省・機関との会合の場を設置して検討していくこと

③ 協議会の議論の内容は原則非公開とするが、会長・副会長と相談の上、一部公開することも可とすること

④ 議論の内容については、発言者の名前を伏せて、要旨として公表すること

5

第1回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の風景



6

第1回アセアン部会

(日時：2014年7月31日(木)10:30~12:00 場所：農林水産省内会議室 出席：51社・団体)

- ◆ 挨拶：農林水産省 大臣官房参事官(環境・国際) 梶島 達也
官民協議会代表(ハウス食品グループ本社(株) 国際事業開発部長) 鈴木 善博
- ◆ アセアン地域におけるフードバリューチェーンの構築について
 - ・ アセアン地域におけるフードバリューチェーンの構築について
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
 - ・ アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進について
農林水産省 食料産業局新事業創出課課長補佐 山崎 春夫
 - ・ JICAのASEANでのフードバリューチェーン構築の取組について
(独)国際協力機構 農村開発部水田地帯第一課長 小林 健一郎
 - ・ クールジャパン機構の取組について
(株)海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構) 経営企画管理グループ財務部長 村松 功一
 - ・ (株)ドリームインキュベーターの取組について
(株)ドリームインキュベーターDIベトナム 取締役 田代 政明
- ◆ 意見交換(下記参照)

7

第1回アセアン部会 意見交換の主な内容

- a. アセアン地域を一括りとするのではなく、インドシナ半島、ベトナム、タイ等の「陸」のアセアン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ブルネイ等の「海」のアセアン、農業生産の問題、日本からの食のインフラ輸出等色々なテーマに分けて議論する必要があるのではないかと。
 - 官民連携協議会で個別の案件のディスカッションはしにくいと思われるので、企業連携の場として利用して頂き、会合後にでもそれぞれ個別に色々な話し合いができればよいのではないかと。
 - 個々の企業の商売の話で大勢で議論するのは難しいが、共通のプラットフォームで動かないとうまくいかない部分もあるので、うまく活用して頂きながらやって頂くのが基本的な構造ではないかと。
- b. 人づくりについては、これまで我が国で学んだ留学生が多数いるが、彼らは日本文化に馴染んでおり、かつ現地のビジネスを知っているので、このような既存の人材の活用も重要な視点ではないかと。
- c. ASEAN地域の物流に関して期待する点等：
 - ・ それぞれの国、あるいは同じ国の中でも物流事情が異なるため、何を望むのかは一概には言えない。
 - ・ 物流の要所におけるコールドチェーンは不可欠であるが、現状では企業それぞれが投資を行っているため、企業が連携して取組むことも必要かもしれない。
 - ・ 特にベトナムは国としてのポテンシャルが高いので、今後コールドチェーンへの需要も増加すると考えられる。インドや中国はコールドチェーンを国として戦略化しているため、ベトナムやミャンマーも相手国の政策とリンクさせて取組むことが必要。

8

第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

(日時：2014年10月17日(木)13:30～14:15 場所：農林水産省内会議室 出席：49社・団体)

- ◆ 挨拶： 農林水産省 大臣官房参事官(環境・国際) 梶島 達也
- ◆ ASEAN地域におけるフードバリューチェーンの構築について
 - ・ ASEAN+3農林大臣会合及び日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合の結果概要
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課海外技術協力官 新名 清志
 - ・ ASEAN地域における取組について(ベトナムについては、同国への投資関連情報を民間企業より頂いた上で、中長期ビジョンの素案作成を進め、11月に本協議会のアセアン部会を開き、素案について相談する予定である旨説明)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
- ◆ 他地域におけるフードバリューチェーンの構築について
 - ・ 日ブラジル農業・食料対話について(民間企業に参加を呼びかけ)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課国際交渉官 安原 学
 - ・ 南アフリカ共和国における取組について(事業展開に関するアンケートへの協力依頼)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修

9

第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 (Cont'd)

- ◆ その他(報告事項)
 - ・ 平成27年度予算概算要求の概要について
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
 - ・ 日モンゴル経済連携交渉について
農林水産省 大臣官房国際部経済連携チーム国際交渉官 松本 隆平
 - ・ 「農業及びフードシステムにおける責任ある投資のための原則」について
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課国際交渉官 安原 学
 - ・ (独)日本貿易振興機構(JETRO)主催「ミャンマー農業ビジネスセミナー・商談会」開催のご案内
(独)日本貿易振興機構 進出企業支援・知的財産部長 山岡 寛和
- ◆ 分野別研究会の設置について:設置要領の改正について承認

第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の風景



10

第1回分野別研究会（テーマ：ICT農業）

（日時：2014年10月17日(木)14:30～16:15 場所：農林水産省内会議室 出席：49社・団体）

◆ ICT農業への取組について(官民からの情報提供)

- ・ スマート農業に関する総務省の取組について
総務省 情報流通行政局情報流通振興課企画官 井幡 晃三
- ・ 民間提案型普及・実証事業について
(独)国際協力機構 農村開発部計画・調整課長 武市 二郎
- ・ 海外事業展開とJBICの活用について
(株)国際協力銀行 産業投資・貿易部第1ユニット・ユニット長代理 瀬川 大樹
- ・ 農業ICTに関する取組のご紹介
NECソリューションイノベータ(株) 執行役員 島津 秀雄
- ・ パナソニックの水耕栽培植物工場システムの取組
パナソニック(株) モノづくり本部環境生産革新センター・植物工場プロジェクト・プロジェクトリーダー 久保 泰康
- ・ 富士通の食・農分野への取組ー豊かな食の未来にICTで貢献ー
富士通(株) イノベーションビジネス本部シニアディレクター 若林 毅
- ・ ICTを活用した「高収量・高品質良食味米」生産の取組
(株)クボタ 農機第一事業推進部KSAS業務グループ長 長網 宏尚

◆ 意見交換(下記参照)

- ◆ 今後の分野別研究会の進め方:事務局より、協議会メンバーからの要望や具体的な関心事項を踏まえて、代表・副代表と相談しながら順次開催する旨説明。会場から特段の異議なし。

11

第1回分野別研究会（テーマ：ICT農業） 意見交換の主な内容

- a. ICTを活用して日本の米の付加価値をどう伝えるべきかについて、どの層にどのようにマーケティングすれば良いか勉強中だが、日本で使われている等級以外に、ベストな食の組み合わせやワインのような産地との結びつきなど、成分まで表示されているケースがまだまだ少ない。生産現場と味がつながるような「見える化」のしくみを作っていきたい。
- b. ベトナムにおいては、「ICTと食味」への関心の高まりが感じられる。大きなビジネスチャンスの可能性があるのではないか。
- c. ベトナムにおいて、工業化により農業の人手不足の問題が発生しているが、これについて、ICTを活用しつつ、機械利用による省力化や品質の均一化、また機械の大型化による生産効率向上も可能になるのではないか。

12

第2回アセアン部会

(日時：2014年11月27日(木) 10:00～11:35 場所：農林水産省内会議室 出席：54社・団体)

- ◆ 挨拶：農林水産省 大臣官房参事官(環境・国際) 梶島 達也
官民協議会代表(ハウス食品グループ本社(株) 国際事業開発部長) 鈴木 善博
- ◆ アセアン地域におけるフードバリューチェーン構築の取組について(情報提供、協力依頼等)
 - ・ アセアン関連首脳会議の結果報告
農林水産省 大臣官房国際部経済連携チーム国際交渉官 三嶋 英一
 - ・ 今後予定されているアセアン地域における取組及びアセアン地域における事業展開について(協議会メンバー企業の関心事項を調査するためのアンケートへの協力要請)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
 - ・ 日越農業協力中長期ビジョンの素案について(12月中旬にベトナム側と本素案について議論する予定である旨説明し、同会合に向けて本素案に関する意見やベトナム側への要望を提出いただくよう要請)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
 - ・ 食料産業における国際標準戦略の検討状況
農林水産省 食料産業局企画課食品企業行動室長 横田 美香
 - ・ 産学官連携研究について
農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課産業連携室長 田中 健一

13

第2回アセアン部会 (Cont'd)

- ◆ 協議会メンバーからの情報提供
 - ・ ベトナムにおけるFVC構築～茨城県の貢献可能性～
茨城県 国際課課長 清瀬 一浩
 - ・ ベトナム・ダラット高原における先進的施設園芸事業
農業生産法人(株)サラダボウル 代表取締役 田中 進
 - ・ ブルネイにおけるビジネス報告
ソイ&ワールド(株) 代表取締役社長 三坂 大介
- ◆ 意見交換(次頁参照)

第2回アセアン部会の風景



14

- a. ベトナム国内での高付加価値商品としての販売だけでなく、近隣諸国への原料としての輸出も視野に入れるとよいのではないかな。
- b. 外食の食材としての可能性もあるのではないかな。
- c. 高付加価値の近隣諸国への輸出に加え、ベトナム国内でのジェネラルトレードへの販売も考えたらよいのではないかな。

第2回アセアン部会の風景



第2回分野別研究会（テーマ：ハラール）

（日時：2015年1月21日(水)10:00～12:15 場所：農林水産省内会議室 出席：51社・団体）

◆ 挨拶：農林水産省 大臣官房参事官（環境・国際） 梶島 達也
官民協議会代表（ハウス食品グループ本社（株）国際事業開発部長） 鈴木 善博

◆ ハラールへの取組について

- ・ 「ハラール」に係る取組状況
農林水産省 食料産業局産業連携課輸出促進グループ
海外輸入規制対策専門官 小川 俊
- ・ ハラール物流への取組
日本通運(株) 東京航空支店総務部次長（総合営業企画） 豊田 潤
- ・ ハラール認証取得の現状や問題点
(株)ハラールデベロップメントインターナショナルジャパン 代表取締役会長 柿島 孝昭
- ・ イスラム圏進出に向けてのフード特区の取組
(一社)北海道食産業総合振興機構（フード特区機構）
研究開発部コーディネーター 佐藤 敏華津
- ・ Gulf Japan Food Fund (GJFF) のご紹介
～日本から中東への「食と農の輸出促進支援」を目的としたプライベートエクイティファンド～
(株)みずほ銀行 産業調査部素材チーム次長 山岡 研一
- ・ マレーシア政府運営によるハラール認証システム
在京マレーシア大使館 農務参事官 Ms. Nik Nor Aiza binti Nik Abdul Aziz
書記官 Mr. Khalid Faesal bin Abdul Rahman

◆ 意見交換（下記参照）

17

第2回分野別研究会（テーマ：ハラール） 意見交換の主な内容

- 日本国内での認証について、認証団体とのトラブルもあると聞くと、農水省としての認証団体の情報の取りまとめや最低限のルールについての今後の取組や方針はどうか。
- ハラールの各国の状況、認証機関の状況を農水省で調査していると聞いているが、いつ頃公表するのか。
- フードバリューチェーン構築のために必要となる食品関係の機械類についてもハラール認証を取得すべきか。
- 従来、ハラールの対象ではなかった分野へもハラール認証を受ける必要性が生じており、例えば機械の場合は、企業が成分表や工程を開示することによりハラール認証をアプライするケースが増えてきている。
- ハラール認証を取得するのが目的ではなく、ハラール食材として日本の品質の良い農産物や加工食品をムスリムの皆様にお届けするというのが業界の役目である。そのためには、バリューチェーンにひとつでもノンハラールの要素があってはいけないので、今後業界が一丸となって対応していきたい。
- マレーシアの認証機関であるJAKIMのマークの付いた商品はアセアンの中でハラール対応したものとして扱うことはできないか。

18

第2回分野別研究会の風景



19

Ⅱ. 国・地域別の官民連携によるフードバリューチェーン構築の推進

20

Ⅱ. 国・地域別の官民連携によるフードバリューチェーン構築の推進

ベトナム

6月26日

日ベトナム農業協力対話第1回ハイレベル会合

- ・ 両国の大臣及び政府関係者の他、日本企業（官民協議会メンバーを含む11社）、JICA、JETRO、在ベトナム日本国大使館の代表が出席。
- ・ 今後、日越の官民が連携し、2015年6月頃の第2回ハイレベル会合での承認を目指し、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョン（モデル地域設定、計画期間5年）を策定することを確認。

8月22日

JETRO主催ベトナム投資促進セミナー【農業関連】（農林水産省後援）

- ・ 柱本農林水産省大臣官房国際部国際協力課長より情報提供

9月25日
（プレスリリース）

クールジャパン機構：ベトナムにおけるコールドチェーン整備のための物流事業へ出資決定

12月19日

日越農業協力対話コアメンバー会合

- ・ FVCの案件形成状況を反映した中長期ビジョン素案について議論

ミャンマー

9月23日

日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合

- ・ 両国の大臣及び政府関係者の他、日本企業（官民協議会メンバー14社）、JICA、JETRO、在ミャンマー日本国大使館の代表が出席。
- ・ 今後、日本とミャンマーの官民が連携し、ミャンマーにおけるフードバリューチェーンの構築のための具体的な方策の検討を開始することを確認。

10月29日

JETRO主催ミャンマー農業ビジネスセミナー・商談会（農林水産省後援）

12月9日

第8回日本・ミャンマー産業交流検討委員会（事務局：（一社）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC））

- ・ 農林水産省より、日ミャンマー農林水産業・食品協力対話の概要を報告（農林水産省は、2013年6月の第35回日本創生委員会（事務局：JAPIC）において、角田大臣官房審議官（国際）（当時）よりミャンマー協力について発表する等、同年5月の日本・ミャンマー産業交流検討委員会設立当初より、JAPICと緊密に連携してフードバリューチェーン構築を推進。）

21

ASEAN

9月23日

第36回ASEAN農林大臣会合（第36回AMAF会合）

西川大臣のプレゼンに対し各国大臣より支持が表明され、共同宣言に以下が記述。

- 我々は、日ASEANフードバリューチェーン構築のための官民連携協力に関するイニシアティブを支持。
- 有識者会議の設置と「グローバル・フードバリューチェーン戦略」の活動の実施に留意。

第14回ASEAN +3 農林大臣会合（第14回AMAF+3会合）

- ・ 共同宣言に以下が記述。
→ 我々は、ASEANのいくつかの国におけるフードバリューチェーン構築のための官民連携協力についての日本の支援に留意。我々はこのイニシアティブを地域レベルに拡大することを奨励。

ブラジル

12月8日

第1回日伯農業・食料対話

- ・ 2014年8月の安倍総理のブラジル訪問の際に、農業・食料分野において両国関係を深化させるための官民合同の対話開催を決定したに基づき、サンパウロにて、第1回日伯農業・食料対話を開催。
- ・ 針原農林水産審議官、両国政府関係者の他、在ブラジル日系農業・食品関係企業（26社）、JICA、JBIC、JETRO、在ブラジル日本国大使館の代表が出席。
- ・ ①伯農業・食品産業の発展、②両国貿易の活発化、③物流の改善について、官民で議論。
- ・ 今後、ブラジルにおけるフードバリューチェーン構築のための政府と民間セクターとの継続的な対話の場として本対話を原則年一回開催すること等に合意し、覚書に署名。

22